

令和 8 年 6 月 8 日

浜松市長 中野祐介 様

浜松市議会自由民主党浜松
会長 松本康夫

**令和 8 年度「重点支援地方交付金」に関する要望書
— 5 月追加補正に向けた物価高騰対策の強化 —**

本市を取り巻く社会経済情勢は依然として厳しく、中東情勢の長期化や円安の進行に伴うエネルギー・食料品価格等の高騰は、生活者、事業者、医療・介護・障害福祉・保育施設、さらには地域コミュニティを支える自治会に至るまで、広範かつ深刻な影響を及ぼしています。

こうしたなか、政府は、令和 8 年度補正予算案を 6 月 3 日に閣議決定し、「重点支援地方交付金」1,000 億円を位置付けて物価高騰対策の強化を図る方針を示したことにより、本市には約 2.5 億円が交付されます。

本交付金は、「エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者等への支援を主たる目的とし、その効果が直接的に当該生活者等に及ぶ事業を対象とする」とされています。

本市におきましても、この閣議決定を受けて交付される約 2.5 億円の財源を最大限に活用し、地域の実情に応じたきめ細やかな支援を、迅速かつ効果的に講じるよう強く要望いたします。

記

1 事業者向け支援

(1) 価格転嫁支援セミナー・専門家伴走支援

中小企業においては、原材料費・エネルギー価格の高騰分を十分に価格へ転嫁できず、収益力の低下が顕著となっている。特に、適正な原価計算や取引先との交渉力不足が課題として指摘されており、経営基盤の脆弱化が進むおそれがある。

については、価格転嫁の実務に精通した専門家による伴走支援、原価管理の高度化、取引適正化に向けたセミナー等を実施し、中小企業の持続的な経営改善を図ることを要望する。

(2) 省エネ機器（給湯器・ボイラ等）導入支援

省エネ機器の導入は、光熱費高騰への有効な対策であり、事業者の負担軽減に資する重要な取組である。また、農林水産業では高温下での圃場作業が増加し、農業者・林業者が熱中症の高いリスクにさらされている。さらに、ビニールハウ

スでは骨材や被覆材などの資材価格が高騰し、更新・維持が困難となっており、現場の負担は一層増している。また、空調服等の熱中症対策資材は必要不可欠であるが、物価高騰により購入を断念せざるを得ない例も見られる。加えて、昨年 6 月 1 日の労働安全衛生規則改正により、熱中症対策資材の確保は急務となっている。

については、省エネ機器の導入支援と併せて、ビニールハウスの更新・維持に係る負担軽減策および空調服等の熱中症対策資材の購入支援を拡充し、現場の安全確保と作業環境の改善を図ることを要望する。

(3)粗利益減少等の影響を受けた事業者への重点支援

原油・原材料価格の高騰により、粗利益が減少した事業者は資金繰りが悪化し、設備投資や人材確保に支障を来している。特に、売上高に占める仕入れ価格の割合が高い業種では、物価高騰の影響が直接的かつ深刻である。

については、粗利益の一定割合以上の減少が確認される事業者を対象に、重点的な支援措置を講じることを要望する。

2 生活者向け支援

(1) 省エネ家電(エアコン)導入支援

電気料金の高騰により、家庭の光熱費負担は増大している。特に、老朽化した空調機器を使用している世帯では、電力消費量が大きく、家計への影響が深刻である。省エネ性能の高いエアコン等への買換えは、光熱費の削減に直結し、生活の安定に寄与するものである。

については、所得階層や子育て世帯等の実情に応じた支援制度を設け、生活者の負担軽減を図ることを要望する。

3 福祉施設向け支援

(1) 福祉施設の経営安定に向けた光熱費等高騰への自治体支援の充実

医療・介護・障害福祉・保育施設は地域の生活を支える重要な基盤であるが、光熱費や食材料費の高騰により、特に 24 時間稼働や食事提供を行う施設では経営への影響が深刻化している。国による光熱費支援はあるものの、定額補助では実際の負担増を十分に補えない施設も多い。

このため、地方自治体として、国の対象外経費への独自支援、24 時間稼働施設への重点的な上乗せ補助、省エネ設備更新等の支援など、地域の実情に応じた補完策を講じる必要がある。

については、国の制度で埋めきれない負担増を補う自治体独自の支援を実施し、地域の福祉サービスが安定的に継続できる体制の確保を要望する。

4 水道料金の減免期間の延長

水道料金の減免は、生活者・事業者双方に対する最も直接的かつ即効性の高い負担軽減策である。現在の減免期間(令和8年6月30日まで)を延長することで、物価高騰が続く中においても、市民生活の安定と事業継続の下支えが可能となる。については、減免期間の延長を要望する。

5 自治会活動(地域行事)支援

自治会は、地域コミュニティの維持、防災活動、高齢者の見守り、子どもの育成など、地域社会の基盤を担う重要な役割を果たしている。しかし、自治会館の光熱費高騰や、祭典・地域行事の運営費増加により、自治会活動の継続が困難となっている。

特に地域行事は、地域の連帯感を育み、世代間交流を促進する重要な機会であり、その維持は地域力の向上に不可欠である。

については、地域行事の運営費等に対する支援を行うことを要望する。